

Press Release

報道関係者各位

2026 年 7 月 22 日
日本公認会計士協会

第 60 回定期総会の決議事項 「第 61 事業年度事業計画」について

本日の第 60 回定期総会において、「第 61 事業年度事業計画」が決議されましたので、ご報告いたします。

当協会では 2025 年 7 月の南成人会長就任以降、「信頼を創り、次世代が輝く社会へ」を Vision とする経営方針を掲げ、「監査の信頼性・魅力の向上」、「社会課題解決への貢献」という Mission と、Value 及び基盤として、「優秀かつ多様な人材確保と育成」、「会計リテラシーの向上」、「持続可能な基盤の確立」という五つの重点目標を設定いたしました。

第 61 事業年度においては、これら五つの重点目標の実現に向け、17 項目の「重点施策」を中心とした取組を推進して参ります（詳細は別紙参照）。

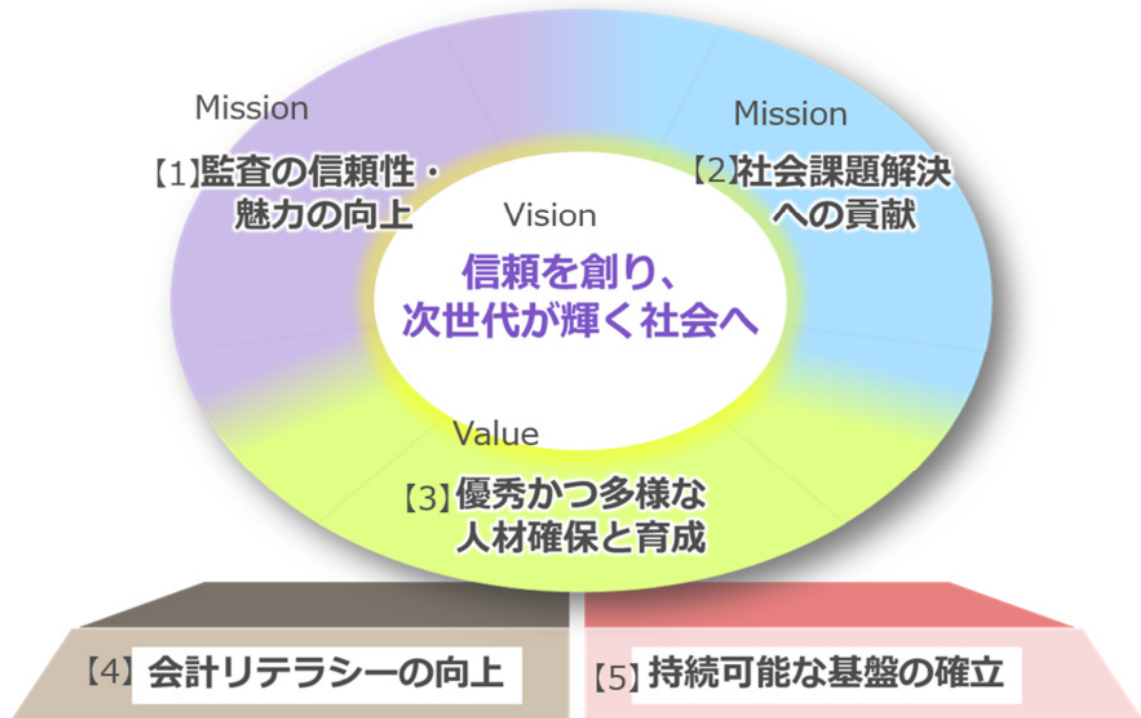
特に、「1. 高品質な監査の提供に資する環境整備」では、上場会社等監査人登録制度の適切な運用及び市場関係者への制度周知、「3. 中小監査事務所の基盤強化推進」では、中小監査事務所に対し経営基盤強化の支援の実施、特に AI を始めとしたテクノロジーの進展への対応を支援することに取り組んで参ります。

以 上

<別紙>

■第 61 事業年度事業計画

I. 経営方針



II. 第 61 事業年度における取組

【経営方針 1】監査の信頼性・魅力の向上

重点施策	事業計画・課題
1. 高品質な監査の提供に資する環境整備	・ 監査報酬の考え方に関する検討・取りまとめ
	・ 上場会社等監査人登録制度の適切な運用及び市場関係者への制度周知
	・ 監査基準報告書、実務指針等の改正等及び監査・保証業務に関する周知活動
	・ テクノロジーの進展に伴う会員業務の対応に関する研究調査、XBRL に関連した国内外の活動
	・ 企業会計基準委員会（ASBJ）の基準設定に対する積極的関与及び企業会計に関する周知活動
	・ 業種別実務指針等の改正等及び業種別に関する周知活動
	・ 監査契約書に関する研究報告等の公表物の作成及び見直し
	・ 公会計の会計・監査に関する提言及び周知活動
2. 自主規制機能の強化	・ 自主規制の実効性向上

	・ 監査事務所の規模やリスクに応じた実効的な品質管理レビューの実施及び品質管理レビュー制度の適切な運用 ・ 品質管理レビュー制度及び上場会社等監査人登録制度の更なる発展に向けた検討 ・ 監査報酬と時間に関する委託研究 ・ 自主規制レポートの作成
3. 中小監査事務所の基盤強化推進	・ 中小監査事務所の監査品質向上と基盤強化を支援するための各種施策の実施
4. 開示・監査制度改革の推進	・ 開示書類の一本化、監査の一元化の推進 ・ 一体開示に関する監査制度改革への対応 ・ 有価証券報告書の定時株主総会前提出のための基準日変更に対応する監査契約に係る検討
5. 国際的なルールメイキングへの積極的関与	・ 国際会計士連盟（IFAC）等国際団体での日本の意見発信・存在価値の向上及び関連する人材育成 ・ 国際監査・保証基準審議会（IAASB）対応 ・ 国際会計基準審議会（IASB）の基準設定に対する積極的関与 ・ 国際会計士倫理基準審議会（IESBA）の基準設定に対する積極的関与 ・ 中小事務所向けの国際基準策定への貢献

【経営方針2】社会課題解決への貢献

重点施策	事業計画・課題
6. 公認会計士をサステナビリティ保証の主役に	・ サステナビリティ保証基準の整備 ・ 公認会計士のサステナビリティ能力開発 ・ サステナビリティ情報開示・保証の制度への貢献 ・ サステナビリティ情報開示・保証に関する周知活動 ・ サステナビリティ報告及び保証業務に関する倫理基準設定への対応 ・ サステナビリティ保証に対応する保証契約に係る検討
7. スタートアップ支援	・ Web3.0 関連企業の監査への対応 ・ 会員等に対する中小企業支援施策、スタートアップ支援の施策の推進 ・ IPO を目指す企業に高品質な監査を提供するための体制整備
8. 多様な領域で活躍する会員・準会員への支援	・ 国際評価基準審議会（IVSC）の動向を踏まえた関係団体等との連携 ・ 職業倫理規範の整備及び会員からの職業倫理相談に係る活動

	・ 公認会計士が行う業務に係るマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の調査・周知 ・ 非営利法人の会計・監査に関する提言及び周知活動 ・ 社会福祉法人への法定監査の対象範囲拡大 ・ 地方公共団体の会計・監査に関する提言及び周知活動 ・ 国の財務書類の在り方に関する提言及び周知活動 ・ 我が国税制に関する公平中立な立場からのシンクタンク機能の一層の強化とそれらを担う人材の育成 ・ 税務業務部会の各地域での活動の強化 ・ 女性会計士活躍の更なる促進に係る KPI 達成に向けた施策の検討・実施 ・ 社外役員会計士の資質の維持及び向上に向けた施策の検討・実施 ・ 組織内会計士の資質の維持及び向上並びにネットワーク強化に向けた施策の検討・実施 ・ 会員等に対する中小企業支援施策、スタートアップ支援の施策の推進
6～8に該当しない項目	・ 非営利組織における財務報告・モデル会計基準並びに公共サービス提供組織のガバナンスに関する検討・周知活動

【経営方針3】優秀かつ多様な人材確保と育成

重点施策	第 61 事業計画・課題
9. 一体的能力開発の推進	・ 公会計協議会の会員支援の強化 ・ 公認会計士能力開発の一体的な制度設計等の検討 ・ 実務補習の在り方の検討及び運営高度化 ・ 基金運営に係る見直し ・ 修了考査の安定的実施 ・ 修了考査における CBT 化（コンピュータを使った試験方式）の検討 ・ CPD の在り方検討及び運営高度化 ・ 会員の ICT リテラシー向上に資する研修の提供
10. 公認会計士試験受験者の確保	・ 制度説明会等の公認会計士制度周知策の充実
9、10に該当しない項目	・ 税務業務部会が企画する集合研修の実施

【経営方針 4】会計リテラシーの向上

重点施策	第 61 事業年度計画・課題
11. 会計教育の推進	・ 会計教育の推進
	・ 会計教育事業の充実

【経営方針 5】持続可能な基盤の確立

重点施策	第 61 事業年度計画・課題
12. ブランディング施策の充実	・ 公認会計士ブランドの浸透
	・ 公認会計士制度制定 80 周年記念事業の検討
	・ 職業倫理に関する周知及び倫理観の高揚
13. ステークホルダーエンゲージメントの徹底	・ ステークホルダーとの連携強化のための対話・意見交換の実施
14. ガバナンス改革	・ 協会のガバナンスと執行の在り方に関する提言の取りまとめ
15. 持続可能な財政基盤の確立	・ 協会財政に関する提言の取りまとめ
16. 社会に対する説明責任を果たす体制の構築	・ 持続可能な開発目標（SDGs）推進
	・ SDGs 推進委員会・連絡委員会を通じた SDGs 推進活動の施策検討と地域会との連携強化
	・ 地域会での SDGs 研修
	・ ステークホルダーとの連携強化に向けた建設的対話方針の実行
	・ 危機管理方針の策定（不正会計等）
17. 会員との対話の充実と一体的な会務運営	・ 本部と地域会の一体的運営
	・ 地域会活動を通じた地域社会への貢献（地域活性化）
12～17 に該当しない項目	・ 本部・地域会事務局間との連携強化
	・ 部署ごとに行っている同種の業務と地域会経理業務の BPO への集約

以 上